

2024 年の CCUS 政策の課題：

CCS・カーボンリサイクル事業の具体化に向けて ＜報告要旨＞

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
研究戦略ユニット担任補佐 研究戦略グループマネージャー
兼 クリーンエネルギーユニット 次世代エネルギーシステムグループ
研究主幹 小林 良和

1. 2023 年は、国内外における CCS プロジェクト 7 件に関する事業化調査が開始され、CCS 事業を所管する新たな事業法制定に向けた議論が本格化するなど、CCS 事業の具体化に向けた政策的な取り組みが、一気に加速した 1 年であった。2024 年には、新たな事業法である CCS 事業法（仮称）の通常国会への提出が予定されており、その他にも上記 7 件の事業化調査の継続や CO₂ の船舶輸送に関する調査が計画されるなど、事業の具体化に向けた動きがさらに進展する見通しである。
2. CCS の事業化には、事業者に対する初期投資 (CAPEX) 及び操業費 (OPEX) の双方に対する支援が不可欠である。カナダやノルウェーなど EOR を含まない CCS 事業で先行する諸外国では、双方の費用に対する支援策のパッケージが用意されている。政府が目標とする 2030 年における CO₂ 貯留開始を実現するためには、事業者は 2026 年頃までに投資決定を行う必要があり、その際には政府による支援制度が整備されている必要がある。そうした時間軸での事業者による投資決定を可能とすべく、2024 年は詳細な支援制度の設計に向けた議論が深められる見通しである。
3. カーボンリサイクル (CR) は、回収した CO₂ を有用な資源ととらえて有効利用を図る斬新な発想に基づく脱炭素化技術である。2023 年は、そのロードマップが改正され、2050 年時点では年間 1 億トン～2 億トンの CO₂ 循環利用が可能であるとの試算が示された。2024 年は、さらなるコスト削減に向けた技術開発への支援を進めるとともに、商用化を視野に入れた産業間連携のモデルケースの検討を深めるべきである。

以上